

投資情報ウィークリー

2020年1月20日号
調査情報部

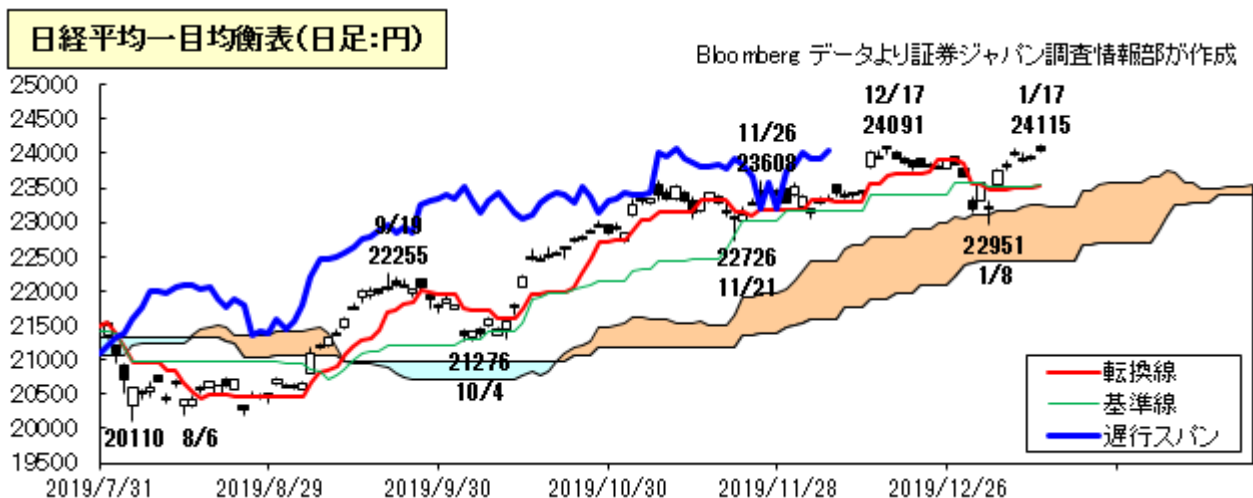
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調が続いた。中東情勢の落ち着きを背景に、日経平均は続伸歩調で始まり、約1か月ぶりに24000円の大台を回復すると、一旦達成感が広がった。しかし、週末には米株高や為替の円安を映して、昨年12月17日のザラバ高値(24091円)を上回り、一昨年10月4日以来の水準を付けた。主力銘柄は円安や台湾電子部品企業の業績好調を受けて、ハイテク株が上昇を主導したほか、中小型株を中心に個別材料にも物色が広がった。米国市場は景気回復を裏付ける経済指標の発表や企業業績の好調を背景に再びリスクオンムードが高まり、高値追いの展開となった。為替市場でドル円は、中東情勢の落ち着きや米中貿易協議の前進期待からドルが買われ、約8か月ぶりに1ドル110円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円も欧州景気の底堅さや英国のEU離脱を巡る懸念後退から、1ユーロ122円台後半までユーロが買われた。

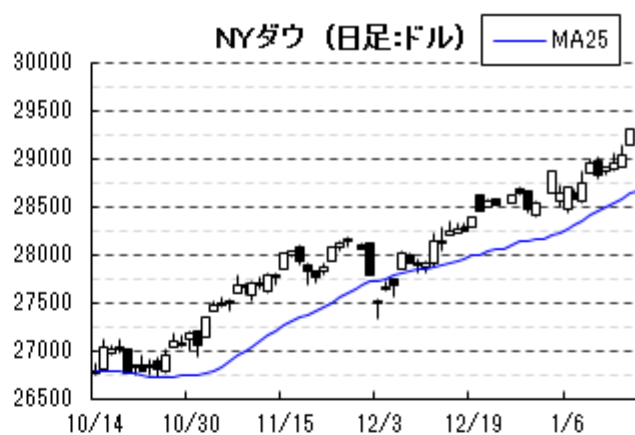
今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。10~12月期決算の発表本格化を控えて、模様眺めムードが広がる可能性があるものの、世界的な景気回復や企業業績改善への期待から底堅い動きとなろう。主力銘柄は外部環境睨みとなりやすいものの、個別材料には反応しやすい地合いが続こう。米国市場は高値警戒感が意識される中、企業業績の動向や長期金利の動きを睨みながら、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米国景気の緩やかな回復を映して、ドル強含みとなり、1ドル110円台を固める動きとなろう。ユーロ円は域内景気の底堅さから、1ユーロ123円台を試す動きとなろう。

今週、国内では23日(木)に12月の貿易統計、24日(金)に12月の全国消費者物価が発表されるほか、20日(月)、21日(火)に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では23日に12月の米景気先行指数、24日に1月のユーロ圏PMIが発表されるほか、21日から24日まで世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)、23日にECB定例理事会が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、昨年12月17日高値を抜けたことで、一昨年10月2日高値(24448円)を目指し可能性が高まった。5日線(23953円:17日現在)を維持していれば、戻り歩調が続こう。一方5日線を下回ると25日線(23746円:同)や日足一目均衡表の転換線(基準線も同値の23533円:同)が下値めどとして意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は1月10日時点で2.28倍まで上昇しているが、個別では、依然信用倍率1倍未満の銘柄が全体の30.4%に相当する656銘柄に達している。テクニカル的にも株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、上昇トレンドが継続している銘柄が多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6005	三浦工	3825	33.6	3.36	0.91	3.9	0.03	4.36	15.01
7222	産車体	1053	31	0.85	1.23	-9.5	0.05	0.24	7.32
9001	東武	3970	21.7	1.74	1	-3.6	0.07	0.25	8.44
7105	ロジスネクス	1565	23.8	2.68	0.83	-5.2	0.07	24.94	35.34
7752	リコー	1250	14.6	0.98	2.08	16.7	0.08	10.73	18.69
5991	ニッパツ	976	25.7	0.83	2.45	-39.6	0.08	0.31	9.84
6952	カシオ	2297	24.7	2.66	1.95	3.7	0.1	10.45	27.28
3349	コスモス薬品	25190	25.9	3.72	0.39	0	0.12	10.65	14.39
6755	富士通ゼ	2513	21.9	2.4	1.11	27.5	0.13	12.89	26.86
6273	SMC	52120	33	2.84	0.76	-24.3	0.13	3.84	12.28
8114	デサント	1977	213	1.95	0.15	-85.8	0.14	10.04	21.02
8252	丸井G	2749	21.5	2.03	2.07	9.3	0.15	4.59	13.59
3291	飯田GHD	1899	8.3	0.7	3.26	2	0.15	0.01	5.07
5463	丸一管	3105	25.4	0.98	3.46	-17.3	0.16	0.35	6.08
4967	小林製薬	9280	38.1	4.33	0.73	1.9	0.18	3.06	8.17
7965	象印	2176	36.7	2.09	1.19	0.4	0.19	16.32	34.44
4555	沢井製薬	7000	15.9	1.49	1.85	0.1	0.19	6.22	14.14
3387	グレスHD	2362	59.6	12.59	0.5	89.8	0.23	24.11	31.3
8804	東建物	1714	12.7	0.99	2.21	2.3	0.24	4.52	12.25
2222	寿スピリッツ	8870	60.6	14.3	0.45	16.4	0.26	13.17	20.65
2371	カカコム	3010	34.6	13.57	1.32	6.7	0.26	11.8	15.55
6951	日電子	3465	33.4	3.98	0.69	0.8	0.29	10.32	23.36
6465	ホシザキ	9990	29.1	3.08	1.1	0.1	0.29	3.51	13.68
6407	CKD	1941	69.8	1.51	0.56	-54.7	0.29	8.05	28.84
7616	コロワイド	2326	122.8	6.83	0.21	90.2	0.32	4.7	7.69
8267	イオン	2380.5	80.1	1.91	1.51	2.3	0.33	5.6	12.85
8098	稲畑産	1567	8.6	0.62	3.06	1.3	0.33	0.38	9.48
1808	長谷工	1458	7.2	1.15	4.11	-15.3	0.34	1.01	10.45
6479	ミネベア	2349	18.7	2.45	1.19	-6.1	0.35	6.49	18.45
6807	航空電子	2226	19.2	1.51	1.79	-22.4	0.39	3.2	21
2678	アスクル	3355	31.7	3.43	1.13	94.7	0.4	8.14	13.04
3088	マツキヨHD	4380	17.2	2.05	1.59	2.4	0.43	4.67	9.23
3197	すかいらーく	2188	39.2	3.23	0.86	-3.2	0.44	3.01	8.81
8803	平和不	3050	18	1.04	1.63	6.8	0.45	8.6	15.49
6588	東芝テック	4540	20.8	2.65	1.32	9.3	0.48	4	19.27
7224	新明和	1467	14.7	1.13	5.93	5.4	0.51	1.92	7.82
4612	日本ペHD	5850	48.1	3.56	0.76	-12.4	0.51	0.08	5.65
6702	富士通	11065	17.9	1.91	1.44	-1.1	0.53	9.91	18.83
5393	ニチアス	2737	12.5	1.49	2.7	-8.5	0.56	4.74	22.65
6101	ツガミ	1173	20.2	1.85	2.04	-51.8	0.56	7.81	19.41
6436	アマノ	3290	22.3	2.32	1.94	5	0.57	0.37	1.61
8035	東エレク	25050	22.9	4.91	2.13	-28.8	0.58	7.77	16.02
6058	ベクトル	1192	-	5.44	-	11.3	0.63	14.03	22.49
3774	IJ	2992	35.4	1.72	0.9	16.4	0.64	10.2	17.49
2379	ディップ	3555	20.2	6.89	1.49	8.9	0.64	12.35	26.57
6871	日本マイクロ	1405	26.8	2.37	0.56	-	0.66	20.1	37.97
6184	鎌倉新書	1698	110.8	20.26	0.17	8.5	0.66	1.1	5.3
4062	イビデン	2682	53.5	1.4	1.3	34.9	0.69	4.56	13.89
6508	明電舎	2285	13.2	1.33	1.96	6.6	0.69	2.8	14.1
6200	インソース	3905	82	26.64	0.47	16.7	0.7	17.08	34.36
3099	三越伊勢丹	1012	27.8	0.67	1.18	-6.2	0.72	2.92	11.57
8031	三井物	1951.5	7.4	0.8	4.09	2.7	0.73	0.83	6.34
4186	東応化	4410	37.5	1.29	2.72	-20.8	0.78	4.34	9.84
3397	トリドール	2816	46	3.5	0.44	293.9	0.97	2.1	8.26
2492	インフォMT	1020	143.6	21.23	0.36	3.2	0.97	6.5	16.65

※指標は1/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

5344 MARUWA

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比4.6%増の203.4億円、営業利益が同6.1%減の41.4億円。期初計画比では売上高で23.4億円、営業利益では6.9億円の上ぶれ着地。半導体市況は在庫調整の長期化や設備投資の抑制によって汎用品は低迷が続いたものの、同社が得意とする差別化製品は堅調に推移し、セラミック部品事業は同1.9%増収。ただ、一部在庫の見直しを行ったことから、営業利益は同4.1%減となった。照明機器事業は省エネ性が高く環境に配慮した機器への交換需要が追い風となる中、高輝度性能や配光性能が向上した製品、高演色(自然光に照らされた場合の色に近い)光源を採用した製品が好調に推移し、同15.4%増収。ただ、同事業でも余剰在庫の見直しを行ったため、営業利益は同22.1%減。通期見通しは売上高380億円(前期比7.8%減)、営業利益78億円(同18.4%減)で据え置かれているが、通期計画に対する上期の進捗は売上高で53.5%、営業利益で53.1%となっており、前年同期のそれぞれ47.2%、46.2%を上回っている。今後は5G投資の拡大や半導体設備投資回復の恩恵を受ける可能性があり、計画上振れが期待されよう。

6326 クボタ

第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比7.1%増の1兆4607.5億円、営業利益が同12.0%増の1661.8億円。機械部門は同6.5%増収、9.7%営業増益と好調だった。国内は農機が消費増税前の駆け込みや新機種効果により増加したほか、建機やエンジンも旺盛な工事需要を背景に増加。北米では小型トラクタの需要拡大が続いたほか、中型トラクタも市場回復やシェアアップで増加。建機も新機種投入効果や堅調な市場に支えられ、大幅に伸びた。欧州はトラクタがフランスやドイツの販売回復で伸びた。エンジンは値上げによって、排ガス強化前の仮需の反動を吸収した。アジアはタイでディーラー在庫の充当が進み増加したものの、中国では市場低迷が続いた。また、水・環境部門は同10.1%増収、47.5%営業増益と健闘。国内はダグタイル鉄管や工事事業が大きく伸長したほか、環境関連製品が廃棄物処理施設向けに大幅に増加。一方、海外は中東向けのダグタイル鉄管や中国の浄化槽などが減少。通期の見通しは中国市場の低迷や東南アジアの天候不順などから売上高を当初計画比500億円下方修正したものの、米国での販促費減少や鋼材価格の低下などから営業利益以下は据え置かれた。通期計画に対する第3四半期の進捗は83.0%と前年同期の78.4%を上回っている。国内や米国の好調を背景に通期上振れの可能性があろう。

(大谷 正之)

3923 ラクス

2020年3月期第3四半期は、売上高が前年同期比31.9%増の83.5億円、営業利益が前年同期比32.7%減の8.3億円の見込み。第3四半期には引き続きTVCMなども含めた積極的な広告宣伝投資を計画、営業利益は前年同期比で大幅な減益を見込む。人件費は前年同期比41.5%増の43.0億円、広告宣伝費は前年同期比105.7%増の16.0億円を計画。今後の経営方針と成長戦略として、2018年3月期を基準として2021年3月期までの3年間で売上高、各段階利益共に年平均成長率30%を目指す方針を掲げる。2020年3月期にはマーケティング施策のPDCAサイクルの高速化と積極的な人材採用に取り組み、減益を厭わずに先行投資を強化していく方針を明確に打ち出している。ただ、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっており、将来的にはマーケティング関連費用を吸収し、高い利益率が期待される。なお、従来の計画通り2021年3月期には利益をしっかりと計上する方針で、2019年11月中旬から放映を開始した新しいTVCMでは、初期段階でリード数の増加などの高い投資対効果を示している。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

2471 エスプール

2020年11月期通期は、売上高が前期比17.8%増の206.3億円、営業利益が前期比24.7%増の20.0億円の見通し。セグメント別では人材ソリューション事業の売上高が前期比15.9%増の145.0億円、営業利益が前期比19.1%増の14.1億円を見込む。人材アウトソーシングサービスでは2拠点から3拠点の新規開設を予定しており、派遣ニーズの高い地域を中心にドミナント出店を強化していく。また、引き続き現場常駐社員の採用を積極的に行い、コールセンターなどへのグループ派遣を強化していくことで、主要取引先でのシェアの拡大を目指す。ビジネスソリューション事業の売上高は前期比23.2%増の62.1億円、営業利益は前期比19.4%増の18.0億円、営業利益率は前期比0.9ポイント低下の29.1%を見込む。ロジスティクスアウトソーシングサービスの売上高は前期比9.4%増の12.0億円を見込む。2019年11月末時点では品川センターの稼働率が75%、つくばセンターの稼働率が90%に留まっており、既存センターの稼働率向上による収益性の改善に注力する。障がい者雇用支援サービスの売上高は前期比27.6%増の35.3億円を見込み、設備販売で前期比13.6%増の15.7億円、管理収入で前期比59.3%増の16.5億円を見込む。農園は屋外型で3か所、屋内型で2か所の計5か所の新設を計画、区画販売数は前期比104区画増の1,026区画を計画。しかし、前々期、前期と5か所の屋外型農園を開設、2019年12月末時点で約300区画の受注が決定していることを考慮すると今期の業績予想は保守的。また、地方を中心に展開する屋外型農園は障がい者の採用が成長のボトルネックとなっていたものの、第3四半期以降に新しく開設される屋内型農園は障がい者の採用が比較的容易な東京都内で開設することが可能なビジネスモデルとなっており、今後障がい者雇用支援サービスの展開が加速することも期待される。なお、政府は2018年4月に障害者の法定雇用率を2.2%にまで引き上げたが、2021年4月までに2.3%への引き上げも予定、既に身体障がい者の雇用率が高水準で推移していることを考慮すると、同社の障がい者雇用支援サービスへの旺盛な需要も継続していくものと思われる。

(下田 広輝)

☆2020年の注目テーマと関連銘柄(その3)

・ESG

昨年12月に経済産業省は「ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査」を公表。運用機関の95%以上が投資判断やエンゲージメントに活用していると回答し、ESGの中でE(環境)の「気候変動」が約80%と最も重視されていた。また、ブラックロック CEO のラリー・フィンク CEO が気候変動問題を7兆ドルの投資戦略の中心に位置付ける見通しとブルームバーグが報じている。16日の日経新聞朝刊では、調査機関の米MSCIが日本の電機大手のESGのレーティングを一段階引き下げたと報じるなど、今年はESGの関心が一段と高まろう。

4204 積水化学 住宅カンパニーでESG経営を推進

4452 花王 昨年9月にESG経営に大きく舵を切ると発表

8252 丸井G GPIFが採用する3つのESG指数全てに3年連続で選定

9062 日通 持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立を目指す

また、CO2フリーとして水素に注目が集まる可能性も

8088 岩谷産業 水素エネルギーの普及に取り組む。3月6日(大阪)、23日(東京)に水素エネルギーフォーラム(第14回)を開催予定。

5020 JXTGHD 「CO2フリー水素」を低コストで製造する技術検証に成功

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

・医療機器

先進国、中国などで高齢化、長寿化が進展し中長期的な市場拡大が見込める他、米中貿易摩擦の緩和による中国市場の回復期待、業界再編・異業種との連携など、医療関連に注目したい。

- 7752 リコー 脊髄・脳・神経疾患の診断及び早期発見と治療に貢献するヘルスケア事業
- 6758 ソニー 手術用医療カメラやモニター、夏には細胞分析装置の新製品も
- 2413 エムスリー 主力のメディカルプラットフォームに加え、キャリア事業が伸長
- 2185 シイエム・シイ 医療・医薬分野に AI 活用のため情報企業と資本業務提携し拡充を図る
- 9277 総合メディカルHD 効率的な医療モール内の薬局を強化し、21 年 3 月に 300 店を目指す
- 4901 富士フイルムHD 日立から画像診断機器事業を買収する
- 4543 テルモ 12 月に脳動脈瘤治療の塞栓デバイスの承認を取得
- 7733 オリンパス 同社視鏡と組合わせて AI を用いた手術支援情報提供システムを発売
- 6869 シスメックス 内外で、特にヘマトロジー分野の売上が伸びる
- 7732 トプコン 眼底カメラの成長性に期待
- 7751 キヤノン 米国で医療機器事業の売上拡大を目指す

・節約志向（個人消費）

個人消費は消費増税の影響が引き続き懸念され、小売関連の企業業績はコスト競争力、顧客満足度をいかに高められるかが鍵となりそう

- 3349 コスモス薬品 EDLP を推進し既存店売上が堅調に推移、来期は関東で出店加速方針
- 9843 ニトリ 第 3 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 8.3%増、来期以降は積極投資を計画
- 3038 神戸物産 FC 展開する「業務スーパー」の売上高の堅調が続くそう
- 2791 大黒天物産 タピオカミルクティー100 円など激安商品の投入効果等で既存店売上高が回復傾向

・QC（クイックコンセンサス）による来期の増益期待銘柄（その 3）

- 1954 日本工営 予想経常利益(QC)は、今期 78.4 億円、来期 131 億円
- 2127 日本M&A 予想経常利益(QC)は、今期 164 億円、来期 201 億円
- 4681 リゾートトラスト 予想経常利益(QC)は、今期 168 億円、来期 221 億円
- 6055 Jマテリアル 予想経常利益(QC)は、今期 81 億円、来期 101.5 億円
- 6383 ダイフク 予想経常利益(QC)は、今期 397 億円、来期 510 億円
- 6501 日立 予想経常利益(QC)は、今期 6337 億円、来期 8266 億円
- 6594 日本電産 予想経常利益(QC)は、今期 1511 億円、来期 1984 億円
- 7013 IHI 予想経常利益(QC)は、今期 427 億円、来期 648 億円
- 7270 SUBARU 予想経常利益(QC)は、今期 2448 億円、来期 3135 億円
- 8155 三益半導体 予想経常利益(QC)は、今期 58 億円、来期 80.5 億円
- 8715 アニコムHD 予想経常利益(QC)は、今期 23.57 億円、来期 32.1 億円
- 9740 CSP 予想経常利益(QC)は、44.57 億円、来期 65.07 億円

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月20日(月)

日銀金融政策決定会合(21日まで)
通常国会召集

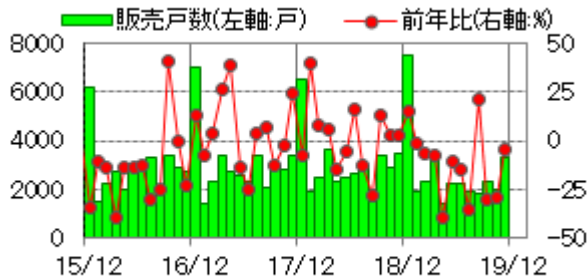
1月21日(火)

日銀展望レポート(14:00)
日銀黒田総裁会見(15:30)

1月22日(水)

12月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)

【参考】首都圏マンション発売



12月全国百貨店売上高(14:30)
月例経済報告関係閣僚会議、1月の月例経済報告

1月23日(木)

12月貿易統計(8:50、財務省)
11月全産業活動指数(13:30、経産省)
11月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
12月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
12月半導体製造装置販売高(SEAJ)

1月24日(金)

12月全国消費者物価(8:30、総務省)
12月18、19日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

<国内決算>

1月21日(火)

15:00~ 【3Q】東製鉄<5423>

1月22日(水)

15:00~ 【2Q】ゲンキーDrg<9267>

1月23日(木)

15:00~ 【3Q】日本電産<6594>
16:00~ 【3Q】ディスコ<6146>

1月24日(金)

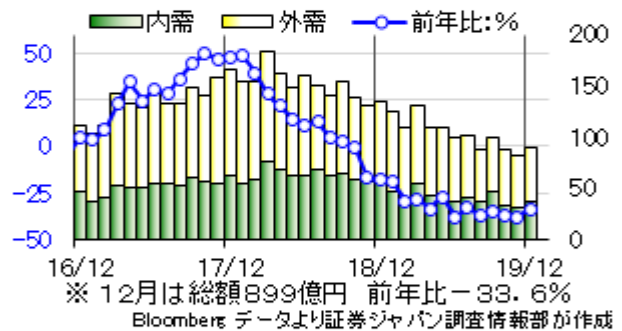
12:00~ 【3Q】ジャフコ<8595>
15:00~ 【3Q】ピーシーエー<9629>

【参考】直近で発表された主な経済指標

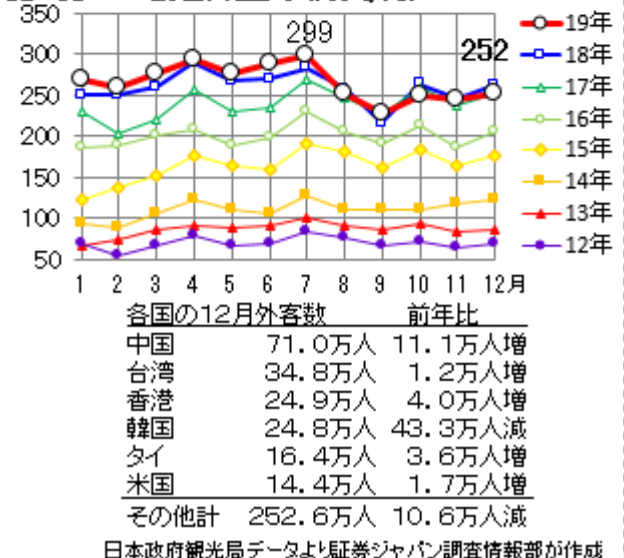
	前回より
11月 国際収支、経常収支	1,436兆円 ↓
11月 国際収支、貿易収支	-25億円 ↓
12月 景気ウォッチャー調査現状	39.8 ↑
12月 景気ウォッチャー調査先行き	45.4 ↓
11月 倒産件数 前年比	+13.18 ↑
12月 マネーストックM2 前年比	+2.7% ↓
12月 工作機械受注 前年比 速報	-33.6% ↑
11月 コア機械受注 前月比	+18.0% ↑
11月 コア機械受注 前年比	+5.3% ↑
12月 企業物価指数 前月比	+0.1% ↓
12月 企業物価指数 前年比	+0.9% ↑
11月 第3次産業活動指数 前月比	+1.3% ↑
12月 訪日外国人 外客数	252.6万人 ↓
12月 " " 前年比	-0.4% -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】工作機械受注(十億円、前年比:%)



【参考】訪日外国人(万人/月)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月20日(月)

- 独 12月生産者物価
- 華為技術(ファーウェイ)の孟副会長身柄引渡し審理開始(カナダ・バンクーバー)
- トランプ米大統領就任3年
- 休場 米国(キング牧師誕生日)

1月21日(火)

- 独 1月ZEW景気期待指数

【参考】 独ZEW景気期待指数



- 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)
(24日まで、スイス・ダボス)

- 休場 台湾(特別休業日)

1月22日(水)

- 米 12月シカゴ連銀全米活動指数
- 米 12月中古住宅販売
- 休場 台湾(特別休業日)

1月23日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 米 12月景気先行指数
- 休場 台湾(29日まで)、ベトナム(29日まで)(旧正月)

1月24日(金)

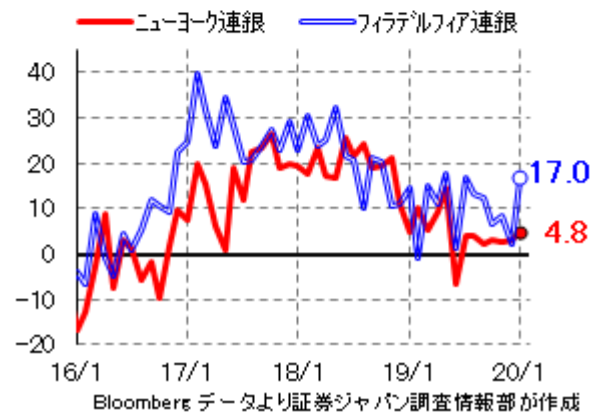
- 欧 1月ユーロ圏PMI
- 休場 中国(30日まで)、韓国(27日まで)(旧正月)、
ブラジル(サンパウロ記念日)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より	
米 12月 非農業部門雇用者数	+14.5万人	↓
米 12月 失業率	3.5%	—
米 12月 CPI 前月比	+0.2%	↓
米 12月 CPI 前年比	+2.3%	↑
米 12月 CPIコア 前月比	+0.1%	↓
米 12月 PPI 前月比	+0.1%	↑
米 12月 PPI 前年比	+1.3%	↑
米 12月 PPIコア 前月比	+0.1%	↑
米 12月 PPIコア 前年比	+1.1%	↑
米 1月 NY連銀製造業景況指数	4.8	↑
米 1月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	17.0	↑
米 11月 小売売上高 前月比 速報	+0.3%	↑
欧 12月 鉱工業生産 前月比	+0.2%	↑
欧 12月 鉱工業生産 前年比	-1.5%	↑
中 12月 貿易収支	467.9億\$	↑
中 12月 小売売上高 前年比	+8.0%	—
中 12月 鉱工業生産 前年比	+6.9%	↑
中 4Q GDP	+6.0%	—

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米国各連銀製造業景況感



<海外決算>

1月21日(火)

- ハリバートン、ネットフリックス、IBM

1月22日(水)

- J&J、テキサス・インスツルメンツ

1月23日(木)

- P&G、トラベラーズ、インテューイティブ・サージカル、インテル

1月24日(金)

- アメックス

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 1 月 17 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 1 月 17 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。